

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実績及び効果検証

No	事業名	事業概要	対象	実績	効果・検証	総事業費	うち交付金(円)	事業始期	事業終期	担当課
1	第2期特定生活支援給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和5年度住民税非課税世帯	住民税非課税世帯17世帯へ給付を行った。	物価高騰の影響を受けた世帯の経済的負担の軽減につながった。	1,190,000	1,190,000	R6.1.1	R6.4.30	住民福祉課
2	給付金・定額減税一体支援事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯、定額減税を補足する給付の対象者	R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 321世帯×100千円 令和6年度非課税化世帯 116世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 97世帯×100千円 子ども加算 118人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 5456人(130340千円) 事務費 5213千円	物価高騰の影響を受けた世帯の経済的負担の軽減につながった。	194,852,824	194,852,824	R6.1.1	R6.3.31	住民福祉課 税務財政課
3	給付支援サービス	物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。	デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料	給付サービスを活用し給付を実施した。	物価高騰の影響を受けた世帯に、迅速かつ効率的な給付を実施できた。	2,545,000	1,269,000	R6.1.1	R6.3.31	住民福祉課
合計						198,587,824	197,311,824			